

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④実施状況(事業実績)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課	⑪備考
1	市営船乗船前検温事業(予備費対応分)	新型コロナウイルス感染症対策として、本土と離島松島間を運行する市営船「NEW松島」利用者の乗船前の検温を行うことで、市営船内及び松島島内での感染を予防する。	市営船	検温業務委託 平日:5日間×2人体制=10人日 土曜・祝日:5日間×1人体制=5人日	市営交通船における、新型コロナウイルス感染症拡大を未然に防止することができた。	R2.5	R2.6	303,600	303,000	島の暮らし支援室	
2	感染予防対策用消耗品等購入事業(予備費対応分)	感染予防対策として、学校、医療機関、福祉施設への配布等を行うため、マスクや消毒液等の消耗品を購入する。	市内小中学校、学童クラブ、医療機関、福祉施設等	マスク等の感染予防対策品を購入し、対象施設へ配布した。	マスクを配布した施設において、マスクが不足していた状況もあり感染予防に有効に活用することができた。	R2.4	R2.10	22,339,900	22,339,000	健康ほけん課	
3	市営船乗船前検温事業	新型コロナウイルス感染症対策として、本土と離島松島間を運行する市営船「NEW松島」利用者の乗船前の検温を行うことで、市営船内及び松島島内での感染を予防する。	市営船	・市営船待合所検温業務委託 ・消耗品購入 マスク、手袋、体温計、消毒液等 ・備品購入 ラミネーター(注意喚起表示作成用) ※他の財源でAIサーモカメラ及びデジタルサイネージを設置	市営交通船における、新型コロナウイルス感染症拡大を未然に防止することができた。	R2.5	R3.1	4,145,676	4,056,000	島の暮らし支援室	
4	感染予防対策用消耗品等購入事業	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液や体温計等の消耗品を購入する。	市役所	消毒用ハンドジェル等の感染予防対策品を購入し、市役所内の感染防止に努めた。	緊急時に必要となる感染予防消耗品を購入し、役所内及び支所等において使用した。それにより、役所内の感染予防につながるとともに、感染が急拡大した際の備蓄として対応できた。	R2.5	R3.3	3,171,834	1,911,000	健康ほけん課	
5	西海市プレミアム付商品券発行支援事業	新型コロナウイルス感染症発生に伴う、市内事業所における消費の落ち込みを緩和するため、プレミアム付商品券を発行し、市内での消費喚起を図る。(事業実施主体である商工会に対する補助) 第1弾としてプレミアム率20%、第2弾としてプレミアム率100%の商品券を発行	西海市商工会	第1弾、第2弾いずれも2種類の商品券を発行し、その差額(プレミアム分)及び事務経費を実施主体である西海市商工会へ交付金により補助した。 【第1弾】(通常版) ・販売額10,000円(プレミアム率20%、発行数13,000セット) (高額版) ・販売額100,000円(プレミアム率20%、発行数500セット) 【第2弾】(共通版) ・販売価格5,000円(プレミアム率100%、発行数27,000セット)(飲食店券) ・販売額3,000円(プレミアム率100%、発行数5,000セット) 実績額 205,454,435円 うち交付金事業費179,954,435円	商品券発行支援事業により、5億円を超える金額が市内取扱店で消費されたことにより、市内事業所の活性化と市民への消費喚起効果が図られ、市内循環型消費拡大へとつながった。	R2.5	R3.3	174,954,435	155,240,000	商工観光物産課	
6	西海市産業振興資金特例利子相当支援金	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている市内事業者の資金繰りの支援及び経済的負担の軽減を図るため、市独自の制度融資資金である「西海市産業振興資金」の借入者に対し、特例として利子(1.4%)支払い相当額を支給する。	市内事業者 ※西海市産業振興資金を利用する者(既借入者含む)	西海市産業振興資金の借入者に対し、特例として利子(1.4%)支払い相当額を支給を行った。 【申請件数】110件 【申請額】6,160,970円 ※令和3年3月末時点借入件数:146件	既存及び新規借入者に対し実質無利子・保証料負担無しの運用が可能となり、市内事業者の資金繰り支援と共に負担軽減へとつながった。 ※保証料は既存信用保証料補助制度により市が全額負担	R3.1	R3.2	6,160,970	6,160,000	商工観光物産課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④実施状況(事業実績)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課	⑪備考
7	「西海ふるさと便」事業	新型コロナウイルス感染拡大による飲食店の来客減少等で、出荷量が減少傾向にある市内産品の売上増加及び消費の拡大を図るため、市民が市内指定事業者(直売所等)で西海市産品を購入し、市外在住の家族や知人に発送する場合の宅配便送料を市が全額補助する。	市内事業者 ※対象商品購入者から依頼を受けて商品の発送を行う者	市民による市街在住の家族・知人への市内産品送料について補助を行った。(商業取引は対象外) 【指定事業者数】 96社 【発送件数】 33,532件 【補助額】 46,657,517円 うち交付金事業費 30,100,000円	アンケートの結果、指定事業者の売上が増加していることから、生産者の所得向上にもつながっていると言える。また、みかん等の西海ブランドの知名度向上にも貢献できることから事業効果は高い。	R2.6	R3.3	30,100,000	30,100,000	商工観光物産課	
8	修学旅行特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスの影響により小中学校の修学旅行が中止(延期)となった場合に、追加的費用(キャンセル料)に対し補助を行うことで、保護者の負担軽減を図る。	修学旅行対象学年となる児童生徒の保護者	感染症拡大の影響により、修学旅行が変更となり追加的費用(負担)が発生した保護者に対し補助した。 小学校1校(27名)、中学校1校(1名)	保護者の負担軽減を図ることができた。	R2.12	R3.2	48,615	48,000	学校教育課	
9	集会所施設整備費補助金(予備費対応分)	新型コロナウイルス等の感染防止のため、市指定避難所のソーシャルディスタンスを確保する必要がある。収容人員が相当に制限され、避難所不足が懸念される。そのため避難所を確保する観点から、自主避難場所となる集会所においては、いつでも利用できる状況でなければならず、施設の修繕や空調機の設置等を早急に行う必要がある。よって、その必要な経費を補助することにより、速やかな整備を図るもの。	地区集会所(自主避難所) 7施設	集会所改修および集会所に付帯する設備の改修・新設に対する補助金 6,890千円 ①小干集会所(空調設備新設): 780千円 ②上杉崎公民館(屋根改修、壁板金、軒下塗装): 470千円 ③高地公民館(屋根補修、畳表替え): 940千円 ④大串地区集会所(畳表替え、縁側造作、トイレ水洗化): 730千円 ⑤中原集会所(空調設備更新、敷居レール交換、襖交換、畳表替え、フローリング腐食箇所修繕、トイレ止水、照明器具LED化): 2,610千円 ⑥上郷農民集会所(空調設備新設): 900千円 ⑦風早地区集会所(空調設備更新): 460千円 計: 地区集会所(自主避難所) 7施設	地区集会所7施設において、空調の整備や屋根などの改修を行った。 事業概要にあるように、新型コロナウイルス等の感染防止のため、市指定避難所において、ソーシャルディスタンスを確保する必要がある。その理由から収容人員が相当に制限され、避難所不足が懸念される問題について、今回の交付金を活用することにより、自主避難場所となる集会所においては、災害時にいつでも利用できる状況に整備することができた。	R2.7	R2.11	6,890,000	6,890,000	総務課	
10	福祉避難所用感染症対策用品購入事業(予備費対応分)	市内の福祉避難所における密集を避けることを目的に必要な備品を購入する。	福祉避難所 5施設	市内の福祉避難所5箇所にパーテーション及び自動ラップ式トイレを整備した。	災害発生時の避難者の新型コロナウイルス感染防止を図る、体制整備ができた。	R2.8	R2.10	3,973,200	3,973,000	福祉課	
11	GIGAスクール構想推進事業(端末整備)	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現	市内小中学校17校(うち2校は小中学校併設校)	児童生徒一人一台タブレット端末を整備した。 【購入台数】 小学校 624台 中学校 272台 計 896台	タブレット端末が一人一台整備されたことにより、普段の授業からタブレット端末を活用できるようになり、ICT教育の実践に大きく寄与した。	R2.9	R3.1	39,226,880	39,220,000	教育総務課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④実施状況(事業実績)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課	⑪備考
12	「新しい生活様式」への営業形態移行支援事業	市内事業者の新型コロナ社会に対応した新しい営業形態への移行を促進するため、感染リスクの軽減のため対人接触を抑えた営業継続等に関する事業、テイクアウトやインターネット販売など消費者に対するサービスへの対応に関する事業、地域産業の維持につながる事業に取り組む事業者に対して、対象経費の2分の1、50万円を上限に補助を行う。	市内事業者	新型コロナ社会に対応した新しい営業形態への移行に向けた取り組みを実施した市内事業者へその対象となる経費について補助を行った。 【申請件数】 23件 【補助額】 6,934,000円 ※補助率1/2以内、上限50万円	アンケート調査において、事業効果が『効果的』『やや効果的』との回答が100%、事業への感想が『満足』『やや満足』との回答が80%となり、高い効果・満足度が実証できる結果となり、市内事業者の支援へとつながった。	R2.7	R3.3	6,934,000	4,998,000	商工観光物産課	
13	災害対策費	災害発生時の避難者の新型コロナウイルス感染防止を図るため、飛沫を防ぐ間仕切り付きの段ボールベッド、間仕切り室内テント、換気用扇風機、非接触式体温計、感染防止用消耗品等を購入し、避難所、総合支所に配備、備蓄する。	避難所、市役所総合支所	避難所用消耗品・備品購入 簡易ベッド:500個、間仕切り室内テント:295張、非接触式体温計:100個、大人用マスク(50枚入):200箱、子供用マスク(50枚入):100箱、フェイスシールド:5,000枚、消毒液:100本、ペダル式ゴミ箱:100個、扇風機:100台	各避難所において感染症予防の備蓄品を新たに整備することにより、市民の安心につながることができた。	R2.8	R2.12	13,311,650	13,311,000	防災基地対策課	
14	WEB会議システム構築事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部団体との会議等がネットワーク上で実施可能なWeb会議システムを導入する。	市役所	ノートPC5台、プロジェクター2台、スクリーン2台、マイクスピーカー5台分、WEBカメラ2台、ウィルスライセンスト5台分、モバイルルーター5台、WEB会議システム3アカウント、インターネット接続料	外部団体等との会議で使用することで3密を回避し、人との接触の機会を減らすことができ、感染防止対策につながった。	R2.9	R3.3	2,490,765	2,440,000	情報交通課	
15	職員執務室分散化整備事業	市の執務室等を分散化し、3密を回避できる環境を整備するもの。新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、緊急時に職員執務室の分散化に対応できる通信環境の整備や事務機器の導入を行う。	市役所	・消耗品費 340,848円 (LANケーブル(5m青):100本、LANケーブル(30m青):8本、LANケーブル(10m黄):32本、LANケーブル(30m黄):30本、ケーブルカバー:100本、電源タップ:20個)、折りたたみコンテナ 15個 ・LAN配線業務委託料 385,000円 ・機器購入費 1,548,140円 (HUB(西海ネット):16台、HUB(IP電話用)20台、プリンタ:6台:IP電話:20台)	分散可能執務室を整備することによりコロナ感染症のまん延が危惧されるときに体制が整えられた。 分散化可能執務室 8箇所 分散化可能職員数 100人程度	R2.9	R3.1	2,273,988	2,273,000	情報交通課	
16	児童福祉施設職員応援金事業	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながらも保育等の実施ニーズに応え、感染拡大防止対策や社会活動を行ってきた児童福祉施設等の職員に応援金を給付し、職員の労に報いるとともに、社会経済活動の継続に必要な児童福祉施設の職員の確保に資する。	市内児童福祉施設職員	要綱に基づき、対象となる職員に対して慰労金を支給した。 保育施設等:334人×5万円 放課後児童クラブ:101人×5万円 合計:21,750千円	新型コロナウイルス感染症にかかる知見が深まっていなかった初期の感染拡大期において、児童福祉等の最前線で奮闘する職員に対し、当該慰労金を支給することで、もともと人材不足が叫ばれる業界の雇用維持につながる支援となった。	R2.8	R2.9	21,750,000	21,750,000	こども課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④実施状況(事業実績)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課	⑪備考
17	新生児特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症に対する不安や負担が大きくなか、妊産婦が安心して出産・育児に臨めるよう、国の特別定額給付金基準日の翌日以降に生まれ新生児について、1人当たり10万円の給付金を支給するもの。	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児の保護者	要綱に基づき、対象となる乳児の保護者(母親)に対して給付金を支給した。 151人×100千円 合計:15,100千円	給付金の一部対象者に実施したアンケートにおいて、「出産や子育てに対して不安が減り、安心できる気持ちがうまれましたか?」という問いに、92%の方が「安心できた」と回答した。	R2.8	R3.3	15,100,000	6,650,000	こども課	
18	地域医療ネットワーク構築事業	市内離島診療所と市外の中核病院をICTを活用した地域医療ネットワーク(あじさいネット)で結び、医療情報の共有化を図ること、並びに同システムに付加されたオンライン診療システムを活用することで、医療従事者と患者の接触回数を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、島内完結型の医療体制を整える。	市内離島国保診療所 3診療所	感染防止のため、市内3離島診療所に地域医療ネットワーク「あじさいネット」で結び、市外中核病院との患者情報の共有ならびにオンライン診療の環境を整えるための機器類の整備、システム利用にかかる経費に支出した。 パソコン3台(1台/診療所)、タブレット6台(2台/診療所)、初回施設入会金、医師、看護師の利用にかかる利用料など	非対面型のオンラインによる診療体制を確立することで、罹患者発生時の備えをすることができ、島民の安心へつなげた。	R2.8	R3.3	2,060,058	1,950,000	健康ほけん課	
19	肉用牛生産者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により流通が低迷し、販売価格が下落している肉用牛について、今後の経営継続を図るため、令和2年3月から5月までに出荷を行った生産者に、出荷頭数1頭当たり5万円(最大30万円)の支援金を給付するもの。	市内肉用牛繁殖・肥育農家(令和2年3月から5月に出荷を行った者)	令和2年3月から5月までに肉用牛の出荷を行った生産者に対して1頭当たり5万円(最大30万円)の支援を行った。 交付件数:21農家 交付金額:5,000,000円	新型コロナウイルス感染症拡大による流通低迷により、販売額が下落し経営が圧迫されている肉用牛生産農家に対し、支援金を給付することで、経営継続への支援が図られた。	R2.10	R2.11	5,000,000	5,000,000	農林課	
20	公立公民館Wi-Fi導入事業	公立公民館にWiFi設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の長期休業時に、自宅に通信手段が整っていない児童・生徒が遠隔授業に参加できる環境等を構築する。	公立公民館 5施設	市内公立公民館5施設にWiFi設備を整備し、遠隔授業を受けることができる環境を構築した。	長期休業や学級・学校閉鎖時等において、自宅に通信手段が整っていない児童・生徒が遠隔授業を受けることができる場所が確保され、学びの保障に寄与することができた。	R2.12	R3.3	3,773,000	3,773,000	社会教育課	
21	選挙投開票所感染症対策用品購入事業	投票所や開票所における感染予防対策を図るため、マスク等の感染症対策用品を購入する。	選挙投開票所	選挙事務において、感染予防対策に効果が高い物資等を購入した。 消毒液300本、フェイスシールド500個 使い捨てマスク20,000枚 非接触型体温計40本 飛沫防止アクリル板200個 飛沫防止アクリル板(穴あき)110個 除菌ペーパータオル360個 ポケットティッシュ3000個 除菌ウェットティッシュ580個 使い捨て鉛筆6,000本 ソーシャルディスタンスステッカー15組	各投票所及び開票所における感染症予防対策用品の新たな購入により、安全安心な投票環境を整備することができた。	R2.10	R3.2	1,886,000	1,886,000	選挙管理委員会	
22	公共交通感染防止緊急支援物品購入事業(予備費対応分)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために必要な対策を行う、市内の公共交通事業者に対し、感染拡大防止に必要なアルコール消毒液等の消耗品を購入し、現物支給により支援を行う。	公共交通事業者	マウスシールド:48枚 使い捨てマスク(50枚入り):230箱 使い捨て手袋(200枚入り):19箱 アルコール消毒液(5L):49本 消毒液専用ポンプ容器:76個 非接触式赤外線温度計:39本	各交通事業者の感染防止対策を徹底することができた。	R2.9	R2.10	724,504	724,000	情報交通課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④実施状況(事業実績)	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課	⑪備考
23	通所事業に対する活動再開支援事業(予備費対応分)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、自粛をしていた通所型サービスの活動再開にあたり、感染拡大防止を図るための物品を購入し、各会場に配布する。	通所型サービス実施会場 45ヶ所 (既存42ヶ所+新規見込3ヶ所)	感染対策物品を購入し、通所事業の会場へ配布した。 【購入品】 手指用消毒スプレー 45本 消毒液詰め替えタンク 90本 機材用消毒スプレー 90本 非接触型体温計 45本	通所型サービスA事業と通いの場への感染対策物品の配布により、活動自粛要請の解除後も安心して事業を再開することができ、高齢者の介護予防への取り組みの継続支援ができた。住民や事業所からも感謝の言葉をいただいた。	R2.8	R2.10	664,290	664,000	長寿介護課	
24	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	各学校が、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための取組として必要となる物品等を整備(購入)するもの。	児童生徒および学校	感染症対策、学習保障に必要な物品を全小・中学校において整備することができた。 小学校13校、中学校6校	学校裁量経費として各学校へ予算配分することで、校長の判断で迅速に細やかな感染症対策を講じることができた。	R2.8	R3.3	15,779,433	7,880,000	学校教育課	国庫補助事業
25	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、児童生徒の学びを保障できる環境を早期に実現するため、学校におけるICT環境整備や使用マニュアルの作成等を行うためのICT技術者(GIGAスクールサポーター)を市内小・中学校に派遣するもの。	市内小中学校17校	市内全ての小・中学校へ委託によりICT技術者(GIGAスクールサポーター)を派遣した。 小学校13校、中学校6校	学校現場におけるICT環境の改善や利活用を図ることができた。	R2.11	R3.3	9,460,000	3,783,000	学校教育課	国庫補助事業
26	インフルエンザ予防接種臨時助成事業(予備費対応分)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、医療機関の診療に係る負担軽減及び市民の健康への不安軽減を図るため、高齢者と中学生以下の子どもの季節性インフルエンザの予防接種費用を全額助成するもの。	市民(乳幼児、小中学生、高齢者)	乳幼児及び小中学生: 2,444件(前年対比 412件増)	接種費用の無償化に伴い、接種件数は前年対比で増加し、インフルエンザの大きな流行も確認されなかった。	R2.10	R3.2	11,541,150	11,541,000	健康ほけん課 こども課	
27	インフルエンザ予防接種臨時助成事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、医療機関の診療に係る負担軽減及び市民の健康への不安軽減を図るため、高齢者と中学生以下の子どもの季節性インフルエンザの予防接種費用を助成するもの。(医療機関等への委託料に個人負担額を加算)	市民(乳幼児、小中学生、高齢者)	高齢者: 7,213件(前年対比 1,333件増)		R2.10	R3.2	6,160,950	6,160,000	健康ほけん課 こども課	
28	指定避難所用マンホールトイレ購入事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、指定避難所等に設置するマンホールトイレを購入し、避難者のうち発熱等の症状が見られる者と健常者の接触を避け、3蜜回避を図るもの。	指定避難所 5施設	指定避難場所等に設置するマンホールトイレ(テントを含む)を購入し、指定避難場所等5箇所に配置した。 【通常サイズ】40セット 【大型サイズ】10セット	新型コロナウイルスの感染拡大防止の対策が可能となった。	R2.11	R3.1	3,559,600	3,559,000	下水道課	
29	水道関連施設等感染症対策事業	新型コロナウイルスの感染防止に伴い、安全安心な水の供給を行うために各浄水場への消毒液の設置、各施設維持管理事業に必要なマスク及び非接触式体温計の購入及び緊急事態に備え非常用飲料水袋の備蓄を行う。	市内浄水場施設	安全安心な水の供給を行うため、感染予防及び緊急事態に要する物品を購入した。 アルコール除菌液及び容器29施設、不織布マスク27箱、非接触型体温計9個、非常用飲料水袋10,000枚	感染予防対策等の物品を整備したことにより、施設の安全安心な管理運営につながった。	R2.10	R2.12	4,222,174	4,222,000	上水道課	
								418,006,672	372,804,000		

※令和2年度繰越事業は除く